

岡部研究会「研究論文概要集」(2006年度春学期)について

岡部研究会では、1998年度春学期以降、参加メンバーが学期中に執筆したすべての研究論文の「概要」を学期毎に一冊にとりまとめて刊行しています。本書は、2006年度春学期のものであり、このシリーズの第14号に該当します。

今学期の研究テーマは、研究会1「金融研究：情報化の進展と金融業」、研究会2「日本経済研究：情報技術革新と日本経済」の二つであり、ともに情報通信技術革新のインパクトを広範に検討することを中心課題としました。今回の概要集には三つの特徴があります。第一に、ここに収録されている論文要旨は、すべて研究報告会議において報告され（今回は2006年7月8～9日に湘南国際村で開催）、そこでの討議を踏まえて改訂されたものとなっていることです。第二に、この冊子の刊行が湘南藤沢学会の正式刊行物として発行されることです。そして第三に、前回と同様、ここには各論文の概要のほか、目次あるいは論文の中で最も重要な図表等も併せて掲載していること（一つの論文に2ページを割当てていること）です。

本書を刊行する理由は二つあります。第一に、各研究の成果の要点を記録しておくこと自体に意味があることです。第二には、研究テーマとして多様な視点があることを示すことによって、今後の研究の糸口を見つけるヒントになることが期待されるからです。なお、過去の「概要集」の目次は、岡部研究会のウェブサイトに掲載してあります（アドレスは下記）。

なお、これらのうち最優秀と認められたもの（各研究会1編、合計2編）は、従来どおり、単独刊行物として湘南藤沢学会より刊行される予定です。従来のような岡部研究会優秀論文は、それぞれすでに刊行されており、論文全文をインターネット上からダウンロードすることができます。

2006年 7月

総合政策学部

岡部 光明

<http://web.sfc.keio.ac.jp/okabe/>

目 次

研究会 1

ヘッジファンドが世界経済に及ぼす影響（大森一徹）	6
ヨーロッパ統合と証券取引所の再編（宇佐美奈穂）	8
機関投資家のコーポレート・ガバナンス--生命保険会社を中心に--（大澤康之）	10
日本企業におけるM&Aの効果--ファイナンス価値に関する実証分析--（関 晋也）	12
中国における金融政策の決定過程--景気過熱問題にみる人民銀行と国務院--（原麻美）	14
限定合理的なエージェントを含む人工市場の構築（風岡宏樹）	16
為替レート決定理論の発展と現状（加藤祐子）	18
消費者金融の仕組みと近年の動向（鈴木麻里絵）	20
郵政民営化に伴う郵便事業の今後（細井陽子）	22
日本と欧州のCSR経営比較と日本企業における展望（堀江恵理子）	24
生命保険相互会社の株式会社化による効果（酒井優一）	26

研究会 2

金融商品取引法が個人投資家の保護・育成に与える影響（永井裕二）	30
東京一極集中と首都機能移転について 都市システムの観点から（梅原 隆）	32
スポーツ選手の証券化（木上貴史）	34
地域金融機関の動向とリレーションシップバンキングの有効性（喜多康平）	36
外国人労働者受入れ制度の評価とその課題（黒須隆寿）	38
電子マネーの将来展望（斉藤裕紀）	40

中央銀行の独立性確保の意義について（田中竜二郎）	42
診療報酬決定過程の関するゲーム理論分析：改定率の決定権配分を中心に（塚越博基）	44
機関投資家によるコーポレートガバナンス（津野田晃大）	46
近年における日本の所得格差・資産格差の実態とその要因（福井文威）	48
国際公共財としてのODAの問題と解決（室田侑嗣）	50
温暖化防止対策としての排出権取引制度：日本への導入（安尾葉子）	52
日本国債の持続可能性についての研究（山本巧）	54
NPOの資金調達をめぐる諸問題（吉富 明）	56
営利組織のヒューマンキャピタル 人材価値の変化がもたらす効果（荒井俊多）	58
国際貿易におけるアンチ・ダンピング措置の意義と経済厚生評価（安田憲治）	60